

事務事業 No./名 称	■サービス部門 子育て-13 公立保育所管理運営事業 □支援部門							
主管課	保育課	関連課	子どもみらい課					
分野名	健康福祉							
目標 (目標値)	地域の子育て支援を行う。 待機児童0人							
人口等の データ	データ区分	24年度	23年度	22年度	備 考			
	人 口	177,224人	177,204人	177,161人	・各年4月1日(住民基本台帳) ・対象者数=各年4月1日現在 公立入所児童数			
	世 帯 数	79,669世帯	79,217世帯	78,812世帯				
	事業の対象者数	584人	705人	708人				
運営資源 状 況	決算値(千円)	320,286	375,943	374,555				
	(国・県)	1,598	1,821	4,253				
	(負担金等)	182,321	179,668	164,168				
	(一般財源)	136,367	194,454	206,134				
	人員配置数	88.9人	86.3人	97.4人				
	人件費(千円)	722,138	751,953	846,326				
	協働の パートナー							
事務事業 運営経費	総事業費(千円)	1,042,424	1,127,896	1,220,881				
	市民1人当 りの経費(円)	5,882	6,365	6,891				
	対象者1人 当りの経費(円)	1,784,973	1,599,852	1,724,408				
ベンチマーク (県内外自治体 や民間団体と の比較値)	団体名⇒							
指 標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(27年度)	
待機児童数(各年度4月1日現在・ 公立保育所分)	○	目標値	10人	5人	5人	5人	0人	
◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退		実績値	18人	29人	21人	17人		

評価のポイント

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

小事業名	H24決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)	⇒	方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止									
公立保育所運営事業	275,869千円	①効率性	○	②妥当性	○	③有効性	○	④公平性	○	⇒	☐ A	☒ B	☐ C	☐ D	☐ E
	事業の概要	・公立保育所の保育士、給食調理員等の賃金や給食にかかる経費等を執行する。 ・病後児保育事業、家庭的保育事業にかかる経費を執行する。													
公立保育所管理事業	44,417千円	①効率性	○	②妥当性	○	③有効性	○	④公平性	○	⇒	☐ A	☒ B	☐ C	☐ D	☐ E
	事業の概要	公立保育所の維持管理に係る経費の効率的な執行を図る。													
		①効率性		②妥当性		③有効性		④公平性		⇒	☐ A	☐ B	☐ C	☐ D	☐ E
	事業の概要														
		①効率性		②妥当性		③有効性		④公平性		⇒	☐ A	☐ B	☐ C	☐ D	☐ E
	事業の概要														
		①効率性		②妥当性		③有効性		④公平性		⇒	☐ A	☐ B	☐ C	☐ D	☐ E
	事業の概要														

事務事業の課題及び取組状況

H24年度の課題	待機児童解消を目指し定員増を図っているが、待機児童の解消には至っていない。私立保育所運営と比較し、対象者1人あたりの運営経費が公立保育所の方が高く、より一層の効率的運用を図り改善させること等課題が残っている。		
課題解決のための取組	待機児童対策として、保育所最低基準を遵守しつつ保育スタッフの弾力的配置等により、定員を超えた弾力的な運用による受入れを進めている。なお、事業の対象者数及び指標となる待機児童数については、これまで各年3月1日現在でとらえていたが、平成24年度から4月1日現在でとらえるべく見直しを行った。	取組の結果	□解決 ■未解決
未解決の課題	寺分保育園の民営化については、引継ぎをする法人や保護者との話し合いを進め、平成24年4月に民間への移管を行った。私立保育所運営と比較し、対象者1人あたりの運営経費が公立保育所の方が高く、より一層の効率的運用を図り改善させること等課題が残っている。		

中事業の評価と今後の方向性

中事業の評価	適切=○ 要改善=△ (評価の視点を参照)	①効率性 ○	今後の 方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止	※□事業完了
		②妥当性 ○			課長等名
		③有効性 ○			
		④公平性 ○			
				B	保育課長 進藤 勝

(2面) 個別事業の評価

(単位:千円)

小事業名	ザイムスコード	個別事業名	24年度予算	24年度決算値	評価⇒適切=○、要改善=△(1面の評価の視点を参照)			
					①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性
公立保育所運営事業	主な個別事業	75 保育所嘱託医報酬	2,516	2,516	○	○	○	○
		75 保育等嘱託員報酬	13,311	12,665	○	○	○	○
		75 産休・育休代替等臨時的任用職員賃金	127,607	121,089	○	○	○	○
		75 保育用消耗品費	5,887	5,803	○	○	○	○
		75 給食賄材料費	52,457	51,277	○	○	○	○
		75 検便・ぎょう虫・検体検査手数料	882	682	○	○	○	○
		75 保育士派遣業務委託料	3,502	2,557	○	○	○	○
		75 給食調理業務委託料	52,626	52,626	○	○	○	○
		75 第三者評価業務	546	458	○	○	○	○
		76 保育等嘱託員報酬	6,725	6,301	○	○	○	○
		76 病後児保育委託料	13,970	13,970	○	○	○	○
		76 一時預かり臨時的任用職員	4,596	3,967	○	○	○	○
		76 家庭的保育臨時的任用職員	1,010	217	△	△	△	○
		76 家庭的保育補助金	4,821	1,272	○	○	○	○
		76 家庭的保育委託料	5,573	1,912	○	○	○	○
		76 家庭的保育者養成研修用消耗品費	50	13	○	○	○	○
公立保育所管理事業	主な個別事業	77 光熱水費	21,831	19,674	○	○	○	○
		77 消防用設備等保守点検手数料	1,943	1,890	○	○	○	○
		77 清掃・用務・軽作業委託料	14,307	13,959	○	○	○	○
		77 警備等委託料	5,348	4,139	○	○	○	○
		77 保育用器具等備品購入費	3,994	3,811	○	○	○	○
	主な個別事業							
	主な個別事業							
	主な個別事業							